

地域全体をブランディング

経済・社会・環境の価値をリデザインするための 地域アライアンスの形成



北海道本別町



地理的条件

主要産業

人口

北海道十勝平野東北部に位置

農業（小麦、豆類）

6,190 人（令和 5 年 11 月時点）



心つながる町 本別町 ～未来につながる暮らしの実現～

都市部との
新たな繋がり

新たなマッチング

近隣市町村との
新たな繋がり

サテライトオフィス

コワーキングスペース

経済

新しいことにチャレンジすることができ、
域内利益が好循環しているまち

地域製品のブランディング
で商品の高付加価値化

地域ブランディング
で地域の価値向上

サテライト

新たな雇用の創出

郊外エリアとの
ネットワークの構築

地域課題の自分事化

物流拠点

域内消費の拡大

空き店舗を活用した商店街の再構築
(リブランディング)

空き家を資源として活用

社会

リブランディングされた中心市街地と
郊外拠点とがネットワークでつながるまち

STEAM教育

ESG融資の実現

農業のGX

新たなビジネスの創出

地方自治体

官民による事業の創出

コンパクト

環境保全を目的とした取組の推進
環境整備の充実

サテライト

デコ活によるCO2の削減

環境

持続可能な環境保全が行われ、
環境を活かした教育・体験ができるまち

地域資源を活用した
エネルギーの地産地消

本別公園のリブランディング
ゼロカーボンパーク&キャンプ場

Clean Energy

Clean Energy

熱供給

サテライト

ペレットストーブ

熱供給

バイオマスボイラー

「官」の信頼・基盤と、民間のノウハウ・資金を活用することで、これまでの行政施策になかった新たな地域課題解決手法が提案される可能性があり、今後進める全体計画において地域の関心を高め、民間主導の自主的な取組を推進するツールとなりえる

『地域全体をブランディング、経済・社会・環境の価値をリデザインするための地域アライアンスの形成』

Phase 1 官独力

官

人口減少によって増え続けていく社会課題に対し今後、行政独力で解決していくことは困難

Phase 2 官民連携

官 × 民

官民のお互いの良さを出せるが
・官は社会性や環境性を重視
・民間は経済性を重視
思惑の違いなど分断が起きやすい

Phase 3 官民連携＋地域協議会

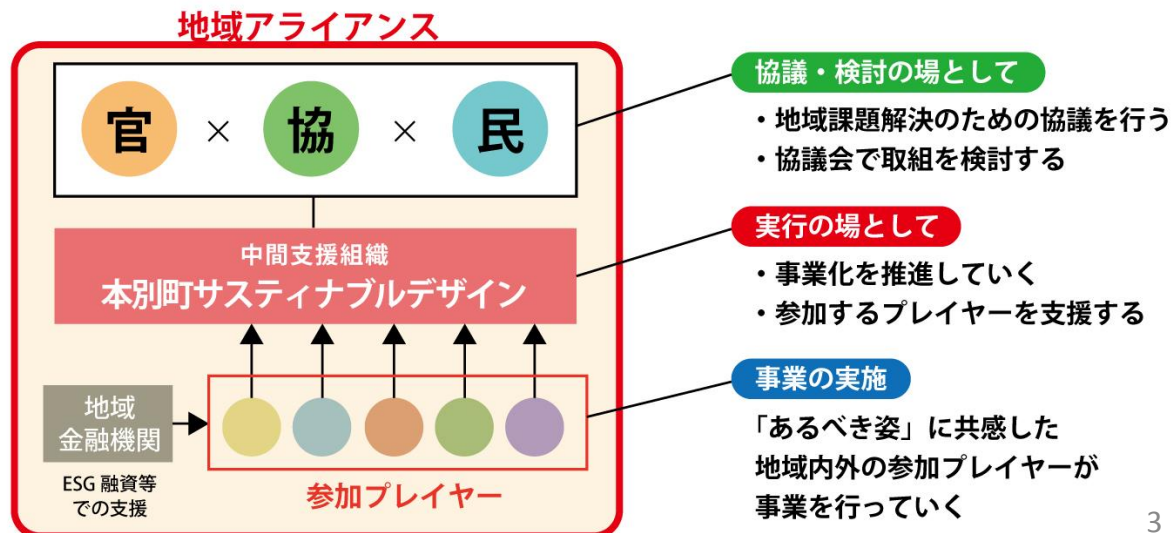
官 × 協 × 民

・共通の協議事項を持つことで官の良さ、民の良さを活かしそれぞれの立ち位置を明確にする
・官民で示す共通の課題にそれぞれがインセンティブを持たせる機能になる

Phase 4

地域アライアンスの形成（官民連携＋地域協議会＋中間支援組織＋参加プレイヤー）

「あるべき姿」を実現する官民連携事業を行なう体制として地域アライアンスを形成し、事業を実施する



①地域ブランディング＝「本別町 SDGs ブランド」



Point

既存地域商品を高付加価値化。新たな地域商品の開発。

地域商品を SDGs ブランドとしてリブランディング

通常料金に社会課題解決協力金を上乗せした価格で販売する

(例)「この商品は、社会課題解決協力金として通常料金に一律50円を追加し販売しております。」



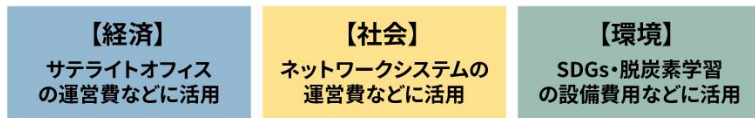
選んでもらう 選んでもらう 選んでもらう

それぞれの「あるべき姿」に共感してもらい、
応援したい目標の商品を購入してもらう



〈想定するターゲット〉

- ・本別町地域内の人
- ・近隣他地域の人
- ・都市部などの人

基金を通じ、地域の社会課題解決のための
プロジェクトに活用される

②都市部、域外の企業や人材とのマッチングシステムの構築



Point

マッチングを生み出すプラットフォーム

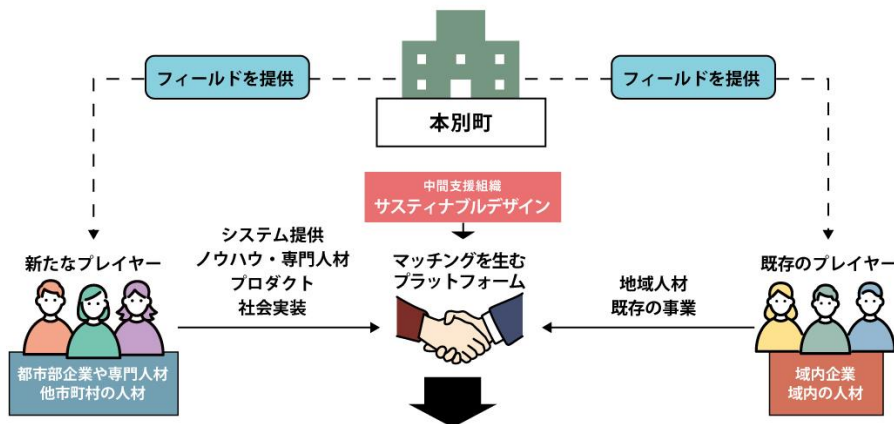
域外の企業や団体、人材に向けて

新たなチャレンジができる町の魅力やコンセプトを発信

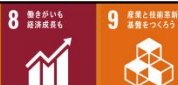
例えば…



これらに共感し、価値を見出してくれる都市部の企業、団体やその人材等と本別町の事業者をマッチングさせ、事業を創出できるように推進していく

民間主導で地域課題を解決
できる新たな産業を創出

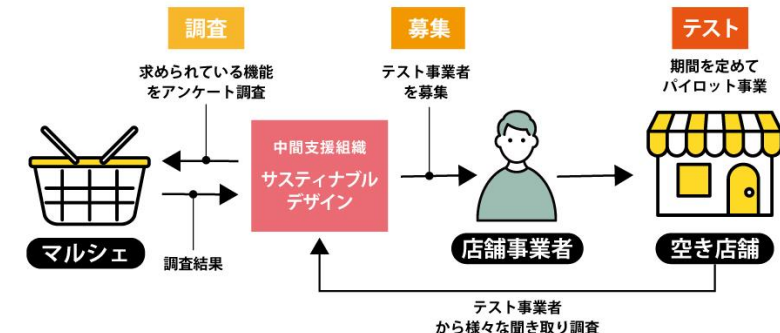
① 中心市街地のリブランディング



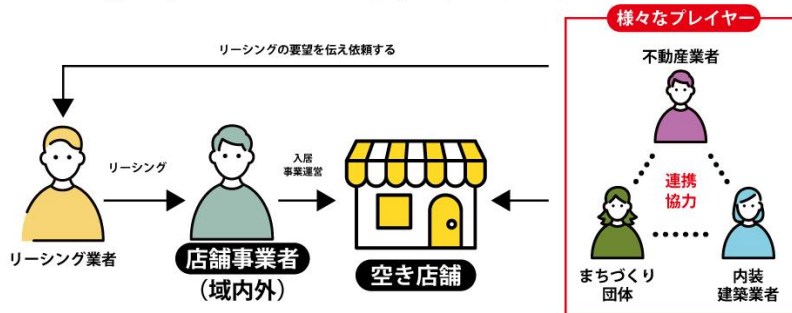
Point 空き店舗・空き家の活用による中心市街地のリブランディング

2024 年度 マルシェを利用した商店街のマーケット調査

空き店舗活用によるパイロット事業の実施



様々なプレイヤーが参加できるようになる

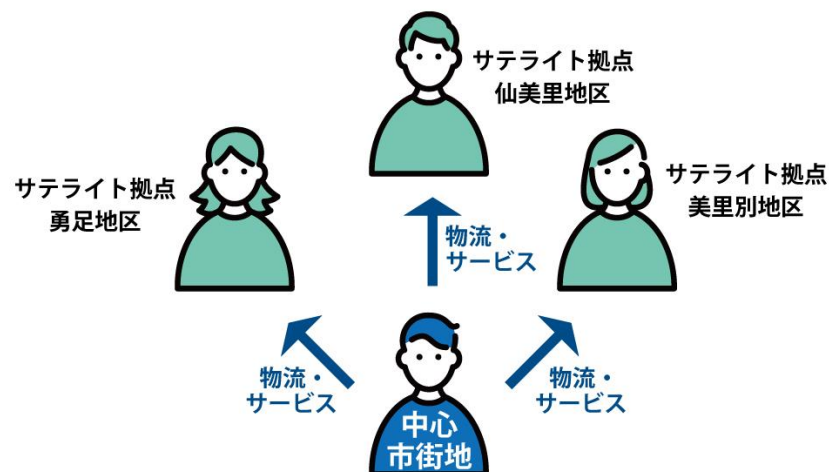


住民が求める機能を持った中心市街地を作っていく

② 中心市街地とサテライト拠点を
結ぶネットワークの構築

Point 中心市街地と郊外との生活利便性格差の緩和

郊外3地区にそれぞれサテライト拠点を設け、市街地と物流を
結ぶことで地域内の利便性格差の緩和を目指す



アンケート調査とモニター募集を行い
求められる物資や提供手段を検討していく



①木質バイオマスの地域サプライチェーン構築
による脱炭素エリアの実現

Point バイオマスの熱供給による「いちご栽培」

域外 × 域内
マッチング
事例第1号民間事業者が中心となって
地域外の生産者と地域内の事業者との
サプライチェーンを構築木造施設の ZEB 化やいちご栽培用ビニルハウスへの
バイオマス熱供給など脱炭素エリアを実現

R 6 年度竣工予定



赤ちゃん広場イメージ



たまごプールイメージ



滑り台イメージ



CAFEイメージ

②環境教育 (STEAM 教育) の実施



Point 本別公園周辺を活用した自然の中での環境教育 (STEAM 教育)

SDGs 学習 (STEAM 教育) や、豊かな自然環境を活用して
SDGs や脱炭素に関する環境学習を普及展開させる

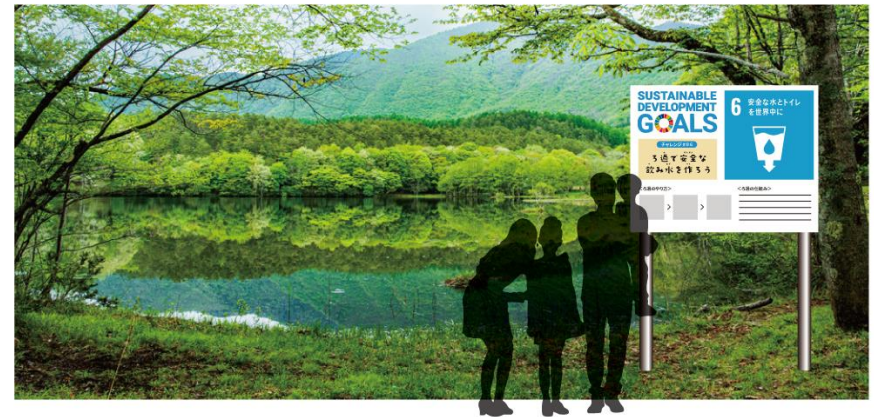
[公園周辺のナビゲーターサービス]

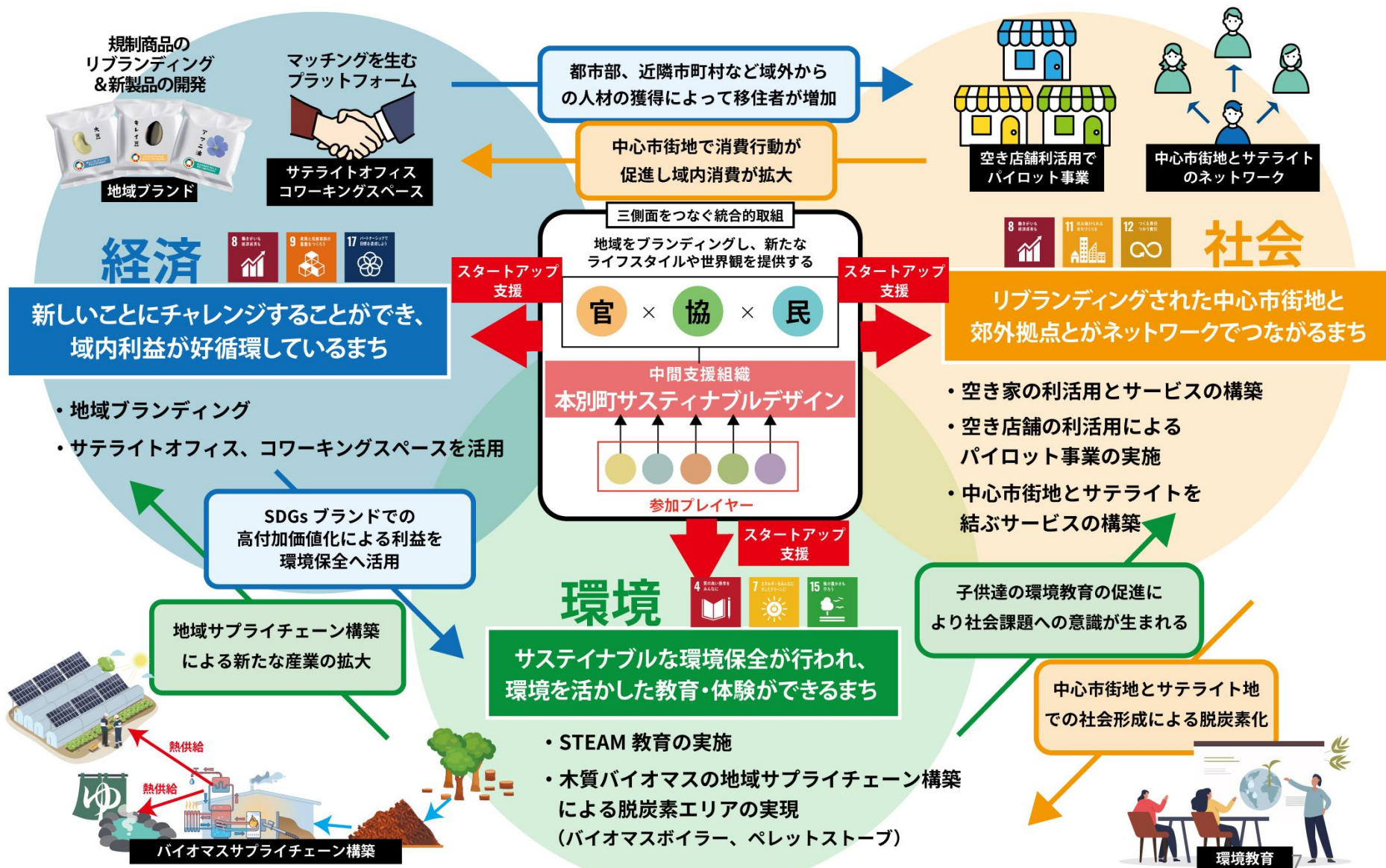


[アスレチック遊具]



[自然体験]

有料ナビゲーターの派遣や公園内の環境学習プログラムから
得られる収益を基金を通じ、公園の整備や運営の資金に充てる持続可能な公園運営の手本として
環境ブランディングを行なっていく



Point

中間支援組織 本別町サステイナブルデザインが行うサービスは、本 SDGs 自治体モデル事業の推進にとどまるものではなく、2030 年までの“官独力での解決が困難な社会課題”に取り組む事業を構築、推進するものである。



まちの魅力を発信し都市部企業や
地域外企業と地域事業者や
業界団体とのビジネスマッチング



地域と都市部をつなぐ
サテライトオフィスの運営



空き家、空き店舗、空き地を活用
するリノベーションまちづくり



中心市街地と郊外をつなぐ
地域サービスの構築



地域の既存商品のリブランディング



本別公園周辺エリアを活用した
SDGs の普及や脱炭素化に
つながる活動



公共空間、公共施設を活用した
PPP/PFI、SIB の推進



経済⇒社会



都市部、近隣市町村など域外からの人材の獲得によって移住者が増加



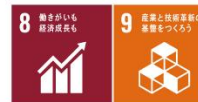
社会⇒経済



中心市街地で消費行動が促進し域内消費が拡大



環境⇒経済



地域サプライチェーン構築による新たな産業の拡大

SDGs BRAND



経済⇒環境



SDGs ブランドでの高付加価値化による利益を環境保全へ活用



社会⇒環境



中心市街地とサテライト地での社会形成による脱炭素化



環境⇒社会

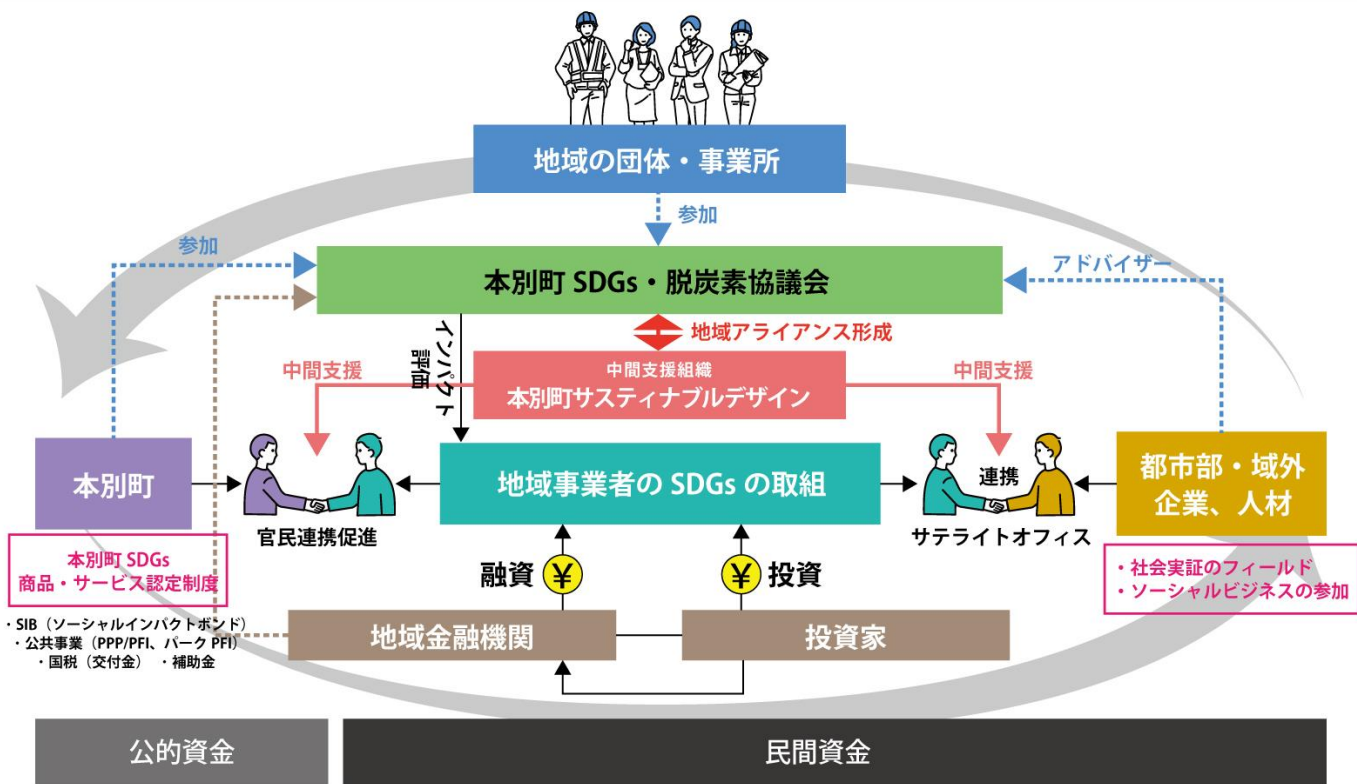


子供達の環境教育の促進により社会課題への意識が生まれる

自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

Point

本町の地域課題の解決に貢献する地域内外の民間企業が本町の SDGs や脱炭素化の推進に賛同し、それぞれのアイデアやノウハウを用いて、自社の資金を中心に、国、道、町の制度を活用しながらキャッシュフローを生み出し、得られた利益を地域に再投資できる本別町「自律的好循環」は地域内の地域産業・経済の活性化や地域金融機関の ESG の取組みに大いに貢献することが期待できる。



あるべき姿へ向けた ステップアップスキーム



Point

従来の公共の事業ではアウトプットで評価するものが多いが、本町が目指す自律的好循環モデルは、SDGs を通じ官民で取組む地域課題解決につながるまちづくりに、民間が自ら責任を持ち自らの資金を活用して進める事で、最終的なインパクト（あるべき姿）の最大化を図る点が特徴となる。

